See English Equivalent US 4, 189, 545

SILICONE FOAM* PRODUCTION AND PREPARATION THEREOF

Publication number: JP54135865

Publication date:

1979-10-22

Inventor:

FURANKU JIYOSEFU MODEITSUKU

Applicant:

GEN ELECTRIC

Classification:

- International:

C08J9/04; C08J9/02; C08L83/07; H01B3/46; H01B7/295; C08J9/00; C08L83/00; H01B3/46;

H01B7/17; (IPC1-7): C08J9/12; H01B3/46

- European:

C08J9/02; H01B3/46; H01B7/295

Application number: JP19790028310 19790313 Priority number(s): US19780886186 19780313 Also published as:



US4189545 (A1) JP62169834 (A) GB2016493 (A) FR2419962 (A1) DE2906214 (A1)

Report a data error here

Abstract not available for JP54135865

Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

(9日本国特許庁(JP)

①特許出願公開

⑩公開特許公報 (A)

昭54—135865

Mnt. Cl.2 C 08 J 9/12 // H 01 B 3/46

識別記号 ②日本分類 25(5) H 501.2 62 C 622

7365-4F 6574-5E

庁内整理番号 ❹公開 昭和54年(1979)10月22日

発明の数 3 審查請求 未請求

(全12 頁)

60シリコーンホームと製法及び用法

顧 昭54-28310 20特

頤 昭54(1979)3月13日 22出

優先権主張 Ø1978年3月13日 Ø米国(US) @886186

の発 明 者 フランク・ジョセフ・モデイツ

アメリカ合衆国ニユーヨーク州

スコチア・リリアン・ドライブ 6番

⑪出 願 人 ゼネラル・エレクトリツク・カ ンパニイ

> アメリカ合衆国12305ニユーヨ ーク州スケネクタデイ・リバー ロード1番

個代 理 人 弁理士 生沼徳二 外1名

1. 発明の名称

シリコーンホームと製法及び用法

2. 特許請求の範囲

1. (a) 式

(式中、R及びR'は炭素原子数1~8のアルキル 基、アリール基、ビニル基及び炭素原子数 5~8 のフルオロアルキル基からなる群より選ばれ、重 合体中のビニル含有量はQ0002~3重量がで ありェは25℃の重合体粘度が100~.1,00Q000 センチポイズとなるような値である)で表わされ る 基 経 ビニル 含有重合体 100重量部、(b) 充填剤 0~200重量部、(c)水100~15,000ppm 重量、(4)式

(式中、ほは水素、炭素原子数1~8のアルキル 基、アリール基、及び炭素原子数3~8のフルオ ロアルキル基からなる群より選ばれ、早は炭素原 子数8までのアルキル基及びアリール基からなる 群より選ばれ、水業含有分は 0.5~1.6 重量がで ありまは25℃の重合体粘度が5~100センチ ポイズとなるような値であり又水1モルあたり 81日少なくとも Q 2 モルが存在する)で表わされ る水素化物重合体 1~50 重量部、及び(e)白金触 蘇 1~250 ppm を含んでなる燃焼抵抗物質とし て有用なシリコーンホーム組成物。

2. 基礎ピニル含有重合体が式

$$V_1 - \begin{array}{c|c} R' & R' & R' & R' \\ \downarrow & \downarrow & \downarrow & \downarrow \\ S_{10} & S_{10} & S_{1} - V_1 \\ \downarrow & R' & R' \end{array}$$

(R'はメチル、フエニル及びるるる - トリフルオ ロブロピルからなる群より選ばれる)で表わされ る特許請求の範囲第1項記載の組成物。

5. 補強充模剤及び増量充模剤からなる群から選ばれた充模剤 1 0 ~ 1 0 0 部が存在する特許 請求の範囲第 1 項記載の組成物。

4 充填剤が粉砕石英である特許請求の範囲 第 3 項記載の組成物。

5. 水 1 モルあたり B1H 0.2 ~ 5 0 モル存在 する特許請求の範囲第 1 項記載の組成物。

4 水が500~15,000pm 存在する特許請求の範囲第1項記載の組成物。

7. カーボンブラックが C. 1 ~ 1 0 都存在する特許務次の範囲第 1 項記載の組成物。

& ビニル含有オルガノシクロテトラシロキサンである禁止剤が100~1000ppm存在する特許家の範囲第1項記載の組成物。

9. 水素化物重合体が式

(式中、戸 及び戸 はメチル、フエニル、ミミる

12. 基礎ピニル含有重合体が式

- トリフルオロプロピル及びとれ等の混合物からなる群より選ばれる)で表わされる特許請求の範囲第1項記載の組成物。

10. 白金触鉄が白金とビニル含有ポリシロキサンとの錐体であり実質的に塩素を含まない特許請求の範囲館1項記載の組成物。

11. (1)(a) 式

(式中、R及びRは農業原子数1~8のアルキル基、アリール基、ビニル基及び農業原子数3~8のフルオロアルキル基からなる群より選ばれ、重合体のビニル含有量が00002~3重量がでありまは25℃の重合体粘度が100~1,000,000センチポイズとなるような値である)で表わされる基礎ビニル含有重合体100重量部、(b)充填剤0~200重量部、(c)水100~15,000ppm、(d)式

(式中、R'はメチル、フェニル及びるる5-トリフルオロプロピルからなる群より選ばれる)で表わされる特許請求の範囲第11項配載の方法。

13 補強充模剤及び増量充填剤から選ばれた 充填剤 1 0 ~ 1 0 0 都が存在する特許餅水の範囲 第 1 1 項記載の方法。

14. 充模制が粉砕石英である特許請求の範囲 第13項記載の方法。

15. 水 1 モルあたり 81H が 0.2 ~ 5 0 モル存在する特許隊求の範囲祭 1 1 項記載の方法。

16. 水が500~15000ppm 存在する特許界の範囲第11項記載の方法。

17. カーポンプラック 0.1~10 部存在する 特許請求の範囲第11項記載の方法。

18. ビニル含有オルガノシクロテトラシロキサンである禁止剤 1 0 0 ~ 1 0 0 0 ppm が存在する特許財 の範囲系 1 1 項配載の方法。

19. 水素化物重合体が式

(式中、F 及び R* がメチル、フェニル、 5 5 5 - トリフルオロプロピル及びこれ等の混合物からなる群より選ばれる)で表わされる特許請求の範囲第11項記載の方法。

20. 白金触媒が白金とピニル含有ポリシロキサンとの俳体であり実質的に塩素を含んでいない 特許請求の範囲第11項配載の方法。

21. 工程(2)が実践で行われる特許請求の範囲 第11項記載の方法。

22 (1)(a) 式

(式中、R及びR'は炭素原子数1~8のアルキル基、アリール基、ピニル基及び炭素原子数3~8のフルオロアルキル基からなる群から選ばれ、重合体のピニル含有分は0002~3重量がであ

りェは 2 5 での重合体粘度が 1 0 0 ~ 1,000,000 0 センチポイズとなるような値である) で表わされる基礎ビニル含有重合体、(b)充填剤 0 ~ 2 0 0 重量部、(c)水 1 0 0 ~ 1 5,000 ppm 重量、(d)式

ーンホーム中に封入して電気系統を火災から絶無 する方法。

25. 電気系統が原子力設備の一部である特許 請求の範囲第22項記載の方法。

3.発明の詳細な説明

本発明はシリコーンホーム組成物に係わり、 特に、水が新規な発泡成分である 81H - オレフイ ン白金触棋系加シリコーンホーム組成物に係わる。

 従つて、こうした燃焼抵抗性のツリコーン組成物を電気系統特に原子力発電所の電気系統に対する絶象材料として使うことが大いに望ましかった。こうした電気系統を動入し保護するのにコンクリートを使用できる。しかし、壁やモストは極めて費用がかかる。従つて、こうした電気系統の絶

特開昭54-135865(4)

機保護にシリコーンホームを使うことが望ましく なつてきた。事実、火炎遅延性シリコーンホーム は電気系統の封入及び保護に対してのみならず他 の種類の部分を燃焼から或る程度保護する為にも 大いに望ましい。

タルアミド、 D. P' - オキシーピス(ベンゼンスルホンヒドラジド)、テレフタルアジド、アソジカルボンアミド等である。 こうした系は多くの面で適当ではあるが 2 つの主な欠点があつた。即ち、この系は複雑な発泡剤を使う必要があり、この発泡剤を活性化するには、 高温が必要とされ、従の発泡剤を活性化するには、 高温が必要とされ、従の元の場所にある電気系統内にてその場で定の場所にある電気系統内にてその場でに

電気系統を火炎から絶談するのに受け入れられるシリコーンホームを製造するより最近の試みが Bnith の米国特許第3923705号に見られる。との特許はシリコーンホームについての従来の欠点はシラノール含有ポリシロキサンの反応を要するという点を飲まれるではなりした系では、ではないことが判つた。との独由は、もし極めて活性

を白金錯体触鉄を使わないと、水素ポリシロキサ ンとヒドロキシ含有ポリシロキサンとの反応速度 が遅く、従つて水素の放出速度も遅く、その結果、 適当な密度のホームは常には得られなかつた。従 つて、ホームの種類や量は反応毎に変わり組成物 のパッチ毎に変わる。そこで、高値でなく、しか も殆んどの種類の白金触媒によつて製造できパッ チ毎に再生可能なホームを生成するシリコーンホ ームを見つけるととが大いに望まれた。更に、隔 幾を作るのにコンクリートや石工製品を使わない 多くの建物中建物中の隔壁の建造に於いては、と うした解養を中空にし内部に何も入れないでおく ととが普通であつた。従つて、とうした天井や、 特に隔壁を中空にしておくことが特にオフイス用! の巣物では普通とされていた。従つて従来から、 とうした隔壁や天井にシリコーン組成物を無絶録 材そして特に重要なものとして燃焼抵抗材として 使りことが今までに提案されていた。ととに、殆 部、(4)式 んと、メイプの白金無鉄によつてパッチ毎に良質の電子 ホームに宣謳で発泡でき高価でないシリコーンホ

ームが大いに望ましい。 とりしたシリコーンホームは建物内での隔壁の建造に鉄 し隔壁中に燃焼抵抗性の材料として、又建物の天井中に絶保材として使りとともできる。

本発明によつて提供される燃焼抵抗物質として有用なシリコーンホーム組成物は(a)式

$$R - \begin{cases} R^{1} & R^{1} & R^{1} \\ \vdots & \vdots & \vdots \\ R^{1} & R^{1} & R^{1} \\ \vdots & \vdots & \vdots \\ R^{1} & R^{1} & R^{1} \\ \end{cases}$$
(1)

(式中、R及び Pは炭素原子数 1 ~ 8 のアルキル基、アリール基、ビニル基及び炭素原子数 3 ~ 8 のフルオロアルキル基からなる群から選ばれ、飲重合体中にはビニルが 0.0002 ~ 5 重量が含まれ x は設重合体の 2.5 での粘度が 100~1000000 センチポイズとなるような値である)で表わされる当後ビニル含有重合体 1.00重量部、(b)充填剤 0~200重量部、(c)水 1.00 ppm 乃至 1.5 重量部、(d) オ

(式中、呼は水米、炭米原子数1~8のアルキル ' 基、アリール基及び炭素原子数 5 ~ 8 のフルオロ アルキル基からなる群から遺ばれ、卍は炭素原子 数8までのアルキル並及びアリール並より選ばれ、 水米含有分は Q 3 ~ 1. 6 重量 5 でありそして 8 及 びァは駄重合体の25℃の粘度が5~100セン チポイズとなるような値であつて水1モルもたり B1H が少なくとも Q 2 モルある) で表わされる水 素化物重合体 1 ~ 5 0 重量部、及び(a) 白金触鉄 1 ~ 2 5 0 ppm を含んでなる。本発明の方法には発 んどのタイプの白金触媒が使用でき、特に白金錐 体の一つ例えば白金オレフィン雑体が使われる。 最も好ましい触媒は白金とピニル合有ポリシロキ サンの白金錐体である。最も好ましくはとうした 白金錐体には塩素分が実質的に含まれていない。 とうした触媒は極めて効率がよくビニル会有基礎 ポリシロキサン賞合体を非常に適い速度で水楽化

物含有ポリシロキサンと反応させて水素を放出させて本発明方法に於いて良質なホームを形成するので望ましい。しかし、既述したように、他の白金錐体も本発明の範囲内で適当なホームをもたらす。従つて、本発明は最も好ましい白金錐体触媒に限定されない。

ケイ素原子上に水素を有してもよい。即ち、駄盒 合体に水果来端単位が含まれていてもよい。しか し、水素末端単位のみを有し重合体鉄上には水素 を含まない場合には水素化物重合体は架橋剤とし て使用できない。次ぎに、本発明の組成物並びに 方法にもつては、准当なホームをもたらすのに十 分な水梁を放出する為には、水素化物含有ポリシ ロキサン架橋剤中化水1モルあたり少なくとも 0.2 モルの水素が存在する必要がある。最後に、 との組成物を使つて、諸成分を単に混合しこれ等 を反応させてホームを形成する。諸成分を混合す ると、諸威分は直ちに互いに反応して水素を放出 して適当なシリコーンホームを形成し、硬化して シリコーンエラストマーホームとなる。しかし、 本発明の方法は加熱を必要とせず宣温で行うとと ができる。熱を加えれば、勿論、反応は非常に速 い速度で進む。従つて、本発明のシリコーンホー ムは悪物中その場にて宣亂で形成でき、経成分を 単に混ぜ合わせてからシリコーンホームでの充堆 が望まれる隔壁受容体即ち割れ目に注ぎ込まれ、

得られる混合物は発泡してシリコーンエラストマ ーホームに硬化するが、その際の初期硬化時間は 1 0 秒程度であり最終硬化は数分から数時間の時 間内に起る。望まれるなら、とうした組成物中に 薩意に例えばビニル含有環式ポリシロキサンの如 き羅和な禁止剤を含ませてもよい。封鎖体の内部 にてシリコーンホームを生成するのが望れる場合 に適用する為には、とうした禁止剤によつて混合 物に十分なポツトライフを与え、次いで禁止剤が 存在しない場合よりも選い速度にて系を富温にて 硬化する。熱を加えると来のシリコーンホームの 形成はづつと遠くなる。禁止剤が混合物中に存在 すると特に進い。本発明の組成物は封鎖体又は新 型内に入れてホームをシリコーンエラストマーホ ームの形状プロツク化形成することもできる。本 発明のシリコーンホームの形成方法の使用につい ては当業者に合わせて変えることができる。

基礎ビニル含有重合体は既述の式(1)を有する。 とうした式中にもつて、R及び呼は炭化水素及び ハロゲン化炭化水素基より選ぶことができ、但し、

鉄頂合体中にはピニル置換基がQ0002~3重 量が存在する。とのビニル置機並は25℃での重 合体粘度が100~1,000,000センチポイズ となるよう存在する必要がある。従つて、とうし た炭化水素基及びハロゲン化炭化水素基はアルキ ル基例えばメチル、エチル、プロピル等、シクロ アルキル基例えばシクロヘキシル、シクロヘブチ ル、シクロオクチル等、単核アリール基例えばフ エニル、メチルフエニル、エチルフエニル等、ア ルケニル基例えばピニル、アリル等から選ぶこと ができ、より好きしくは、ピニル及びジオルガノ ポリシロキサン重合体にとつて良く知られた他の 最後基である。 R 及び R は 炭素原子数 1 ~ 8 の ア ルキル基、アリール基例えばフエニル、ピニル基、 ハロゲン化炭化水素基例えば炭素原子数3~8の フルオロアルキル芸例えばるるる・トリフルオロ プロピルからなる群より遺ばれる。最も好せしく は、R及びPはメチル、フエニル、ピニル及びる るる。トリフルオロプロビル基より選ばれ重合体 には前記のビニル置換基が含まれている。勿論、

重合体の好ましい粘度範囲は少し限定されて25 でで2500~250,000センチポイズの範囲 であり、好きしいビニル機能は重合体の Q0002 ~ Q 1 重量がである。広範囲のピニル濃度を有す る重合体が本発明で働くが、より限定されたビニ ル 議 度 に よつ て も 反 応 が 可 能 で と の 場 合 反 応 は あ まり遅くなく本発明の記述によれば十分なる適当 な速度で進み重合体中に適当な架橋を可能にし硬 化シリコーンエラストマーホームをもたらす。認 められるように、粘度の好ましい範囲については、 シリコーンホーム形成前のピニル混合組成物の粘 変はあまり高くないのが好ましく、さもないと組 成物の取扱いや注入が難しくなる。従つて、本発 明の組成物関製に際してはビニル含有重合体に対 しての粘度が低い程好ましい。従つて、上配配述 によれば、基礎ピニル含有重合体の粘度が25℃ で1000~250000センチポイズ左のが好 ましく2500~100000センチポイズなの が更に好ましい。基礎ピニル含有重合体の粘度が 低く保持されると、全組成物の粘度も粘度の高い

基礎ビニル含有重合体の場合よりも低くなり、従って、組成物の全混合物粘度も低くなり、これによって、組成物の取扱いがより容易となりシリコーンホームを形成することが望まれる開口中への注入もより容易となる。

基礎ピニル含有重合体に対する好ましい式は 次のとおりである。

$$V_{1} - \begin{array}{c} R' \\ \vdots \\ S_{1} - O \end{array} + \begin{array}{c} R' \\ \vdots \\ S_{1}O \\ \vdots \\ P' \end{array} + \begin{array}{c} R' \\ \vdots \\ S_{1} - V_{1} \end{array}$$
(3)

ここだ R'はメチル、フェニル、 3 3 5 - トリフルオロプロピル及びこれ等の混合物からなる群より選ばれる。本発明の基礎ピニル含有重合体の最も好ましい形態にあつては、上記式(3)にあるようによしい基がシロキシ来増単位にのみあるが発生した。 しかし、 ピニル単位が重合体を使うとともでした。 せつて、 ピニル単位がシロキサン連鎖上にのカーンでは、ピニル終端単位のないシリコーンホームが製造できる。しかし、こうした基礎で

非フツ素化重合体に関しては、このようなピニル合有重合体の生成するには、適当なジオルガノジクロロシランを水中で加水分解し、次いで高温にてアルカリ金属水酸化物好をしくは KOH によつて水解物をクラッキングにかけて環式テトラシロキサン(又はフツ素化重合体の場合には選式ト

特開昭54-135865(7)

リシロキサン)を塔頂より選択的に蒸留し、この 選式テトラシロキサンを取つて、少量の水酸化カ りウム又適当な連鎖停止剤の存在下に於いて高器 即ち150℃以上の温度で平衡化させればよい。 例えば、式(3)の重合体を生成するには、ジビニル テトラオルガノジシロキサン連鎖停止剤例えばジ ピニルテトラメチルジシロキサン連鎖停止剤を適 当量使用する必要がある。得られた混合物を150 てを越える温度で加熱し環式テトラシロキサンの ほぼ85重量が望みの粘度の額状重合体に転換 されるまで平衡させる。との時点で、混合物を冷 却し、アルカリ金属水酸化物を適当な温和な酸例 えば燐酸で中和し、未反応環状物を排出させて望 みのピニル含有重合体を残留させる。適当なビニ ル含有理式テトラシロキサンを平衡させて、式(3) のものだけでなしに重合体鎖中にビニルを有する ものも適当なビニル含有重合体として得られる。 とうしたビニル含有重合体の製造についての更に 詳しいととが前記の Modic の米間特許約 3425967 号に見られる。

本発明の組成物中の第2の好ましいが真に必 要とされない成分は0~200重量部の充填剤で あり、との充填剤は増量充填剤又は補強充填剤の いずれてもよい。増養充模剤が好ましく、補強充 模剤例えばフュームドシリカや沈降シリカは任意 の濃度で組成物中に入れられると組成物の粘度を 不当に増大し、取扱いや注入が難しくなる。しか し、フュームドシリカ及び沈降シリカは、組成物 から形成されるシリコーンエラストマーホームの 物性、即ち、引張強さ並びに引裂き強さを増す利 点がある。従つて、本発明のより好ましい具体例 では、ビニル含有基礎重合体100部に基づき 10~100部の充填剤が使われる。本発明に示 した難成分の護定は全て基礎ピニル含有重合体 100部に基づいている。従つて、補強充填剤及 び増量充填割からなる群から選ばれ、より好まし くは増貴完填剤の充填剤が、好ましい具体例にあ つては、10~100都使われる。本発明の組成 物中に使用でき未硬化組成物の粘度を過度に増大 しないような好ましい増量充填剤は粉砕石英であ

る。粉砕石英には更に別の利点があつて、組成物から生成される硬化シリコーンホームの燃焼抵抗特性を或る程度増大する。本発明の組成物中に使用できる外の増量充填剤は例えば、二酸化チタン、リトポン、酸化亜鉛、ケイ酸ジルコニウム、シリカエーロゲル、酸化鉄、ケイソウ土、炭酸カルシウム、ガラス繊維、酸化マグネシウム、酸化クロム、酸化ジルコニウム、酸化アルミニウム、αー石英、煅焼粘土、カーボン、グラファイト等である。

フュームドシリカ及び沈降シリカの如き補強 充填剤を使う場合には、組成物中の粘度の増大を 出来るだけ低く維持する為には、こうした充填剤、 更には増量充填剤ですら例えば環式ポリショキサ ンかシラザンで処理できる。例えば環式ポリショキサ ンかシラザンで処理できる。例えば環式ポリショ キサンによつてシリカ充填剤を処理することは Lucus の米国特許第293800、補強充填剤を 処理する一つの方法にすぎず、他の試剤による他 の方法も当業界で利用できる。

本発明の組成物中に第3の成分として使うのに好ましいのは、ビニル含有重合体100mに基づき100pmから1.5重量部の水である。水の使用量が100pm未満だと、適当に組成物を発泡するのに十分な水素が生じない。本発明の組成物中にあつては、水が発泡剤である。水を使う利点は、零性がなく、基本の81k-オレフイン白金触薬添加組成物から形成されたシリコーンホーム

の実際の硬化に加わり放出される蒸気は水素のみ であり、そして種々の白金触媒と作用する。本発 明のより好ましい具体例では全組成物の500~ 15.000 ppm の水が使われる。 これは組成物を 適当に発抱させるのに発抱剤としては適当量の水 であつて、放出される水素は多すぎることもなく 少なすぎるとともなく適当なホームが生成される。 従つて、水1モルあたり 81月 0.2~50モルを使 うべきである。 SiR 対水のモル比の好ましい範囲 は、水1モルに対しBiB 1モル乃至5モルである。 との好すしい範囲内に於いて、水素は好ましい昔 にて放出されて望みのシリコーンホームを生成し、 水素の放出も多すぎることもなく望みの低密度シ リコーンホームを生成するのに十分な水素が放出 される。シリコーンホームは密度が低い程望まし く、これは、ホームを生成する為に使われるシリ コーン物質が少なくてすみ、従つて、ホームはよ り安くなる。低密度ホームのとうした製造に於い て守るべき唯一の警告事項はホーム中に存在する シリコーン物質が不十分だとホーム中に大きな美

ができてホームの物理的強度が十分でなく望ましくないことである。水と反応するのに必要な量より週剰な他の水素化物重合体は白金触媒の存在下で基礎ビニル含有重合体のビニル基に付加してビニル含有重合体を架橋しシリコーンホームを形成する。発泡剤としての水の利点はコストがかからず業性の優難を放出しないことである。

水素含有分が03~16重量がであることである。 との制限は必ず消されねばならず、さもないと、 水と反応して水素を放出し、又ピエル含有ポリシ ロキサンのピニル分子と反応して架橋し硬化シリ コーンホームを形成するのに十分な水素分子が水 素化物重合体中に含まれないことになる。重合体 中の水素化物が十分でなく即ちなる重量がの下限 **も下回ると、ビエル含有重合体を架構するのに十** 分な水素が重合体中になくなる。従つて、かかる 重合体の水素含有分は、水素ポリシロキサン製橋 剃1モルに対する水のモル量として厳格に守られ る必要がある。粘度は極めて重要でありょは25 での重合体粘度が5~100センチポイズより好 ましくは5~40センチポイズである。これより 高い粘変従つて分子量の水素化物含有ポリシロキ サンが使用できるが、しかし、こうした重合体は 本発明に使うのに適当な水素化物含有分で得ると とも利用することも難しい。その訳は本発明に顕 示するところに従つて本発明の反応が進むために は、式(3)の水素化物重合体のジロキサン鎖上化水

素を含むことが必要である。水素原子が末端シロキシ単位上に含まれていてもよいが、本発明の反応が進行する為には重合体連鎖上に水素原子を含んでいる必要がある。水素化物重合体の重合体連鎖中に水素原子がないと、適当なシリコーンホームは得られない。従つて、本発明の組成物中に於いては、末端シロキシ単位上にのみ水素原子を有する水素化物重合体はシリコーンホームを形成す。 ままる水素化物重合体はシリコーンホームを形成す。 ままる水素化物重合体はシリコーンホームを形成す。 ままる水素化物重合体はシリコーンホームを形成す。 ままる でく 働かない。

上配のとおりそして上配に限定したように、 x だは通常ポリンロキサン重合体に係わる、好ましを pt くは脂肪族不飽和基以外の、任意の炭化水素基及 びハロゲン化炭化水素基、及び水素よりなる群よ り選ばれる。従つて、評基は好ましくはアルキル 基例えばメテル、エチル、プロピル、シクロアル キル基例えばシクロヘキシル、メテルフエニル、 ギボアリール基例えばフエニル、メテルフエニル、 エテルフエニル等、ハロゲン化炭化水素基例えば フルオロアルキル基例えばるる。更に好ましく プロピル等から選ぶことができる。更に好ましく

くは、戸並は水素、炭素原子数1~8のアルキル 基、炭素原子数6~8のアリール基及び炭素原子 数3~8のフルオロアルキル基からなる群より選 ばれ、最も好ましくば、戸はメチル、フエニル及 びるるる-トリフルオロプロピル基から選ばれる。 P基は炭素原子数 8 までのアルキル基及びアリー ル基から選ばれる。ピニル含有重合体には何等水 素體換基が含まれず式(2)の水素ポリシロキサン重 合体中にはピニル又は脂肪族不飽和量換基がない のが望ましい。上記式(1)の基礎ピニル含有重合体 100部あたり式(2)の水素化物ポリシロキサン架 橋削が1~50重量部使われるのが好ましい。非 フッ素化水素置換ポリシロキサン重合体の製造は 前記のピニル含有重合体の製造より次部簡単であ る。とうした低粘度水素化物量換ポリシロキサン 重合体は基本的には、水素化物量換されているか 又はいない遠当量の連鎖停止剤を使つて、遠当な 水素化物量換ジクロロシランとジオルガノジクロ ロシランとを加水分解して得られる。式(1)のビニ ル含有重合体の製造並びに水素化物重合体の製造

のいずれにあつても、適当な置換連鎖停止剤は任 意のジシロャサン、トリシロャサン又は低分子量 線状重合体でよい。水素化物ポリシロキサン重合 体の製造に際する加水分解反応に関しては、連鎖・ 停止剤として適当な置換基を有する単官能性シラ ン、例えば、水素ジメチルクロロシラン、トリメ チルクロロシラン、ミミュートリフルオロブロビ ルジメチルクロロシランが使われる。従つて、適 当な置換基を有するクロロシランの如き連鎖停止 剤を使つて式(2)の低粘度低分子量の水素化物ポリ シロキサン重合体の架橋剤を形成できる。又、適 当な連鎖停止剤を使い、非常に温和な酸触媒例え ば前記の Filtrol の如き酸活性化粘土により適当 **な理式テトラシロキサンを平衡させてとりした低** 分子豊重合体を形成するとともできる。高温で酸 触数を使つて行われるとうした平衡法に於いては、 とれを好ましくは90 で以上より好ましくは 100 で以上の進度で行い、模式テトラシロキサンを平 街させ、との模式テトラシロキサンの約85%を 線状重合体に転換し、それから、酸触媒を計過し

て除き、環状物を排出させて望みの顔状重合体を 与える。

フッ素化重合体については、これより若干具 なる方法を使つて製造される。式(1)のビニル含有 基礎重合体の場合には、適当なフツ素化理式テト ラシロキサンを、或る種の塩基性触媒例えば水酸 化セシウム、カリウムシラノレートの存在下に於 いて、約90で若しくは若干とれを上回る温度で 連鎖停止剤と共化平衡化させ、25℃で少なくも 1,000,000センチポイズまでの粘度を有する 線状重合体を50~608の転換率にて生成し、 次いでとの触媒を温和な酸で中和し環状物を排気 してフツ素重合体を得る。フツ素化環式テトラシ ロキサンを得るには、適当なフツ素化ジクロロシ ランを加水分解し、次いで水解物を KOH でクラッ キングしできるだけ多量の組料をテトラシロャサ ンを得る。しかし、こうしたフツ索化重合体、即 ち、フツ楽量後を受けた式(1)のピニル合有ポリシ ロキサン重合体を製造する別の好ましい方法は、 小解物をKOHでクラッキングし、フッ素化療式テ

トラシロキサンより多量に生成されるフツ葉化理 式トリシロキサンを塔頂より選択的に注意深く分 留して蒸留する。フツ素化環式テトラシロキサン は、アルカリ金属水酸化物触媒によつて平衡させ ると、高粘度又は低粘度のフツ素置換重合体に転 換される。又、とうした環式トリシロキシも温和 な塩基性触媒の存在下にて平衡化でき、フルオロ 置換線状流体、即ち、25℃での粘度が1000 ~10000センテポイズあるいはそれ以下の粘 度をした物質が形成できる。 SiH - オレフイン付 加反応に使われるとうしたフッ紫置換重合体の製 造に関する更に詳しい点については Jeram の米国 特許第4041010号に見られる。本発明の目 的にとつては、式(2)の範囲に入るフツ素置換水素 化物ポリシロキサン重合体の生成が望まれるなら、 適当なフルオロ世換クロロシランの直接加水分解 によつて得ることができる。

最後に、本発明の方法にあつては、白金触鉄が一般に1~250 ppm より好ましくは1~200 ppm 使われる。本発明の方法に於いては、安定化

された白金錐体を使りと、諸成分中への分散がず つと容易となり、従つて、反応もより速くなる。 との Sill - オレフイン付加反応に対しては多くの 種類の白金化合物が知られており、こうした多く の白金触媒が本発明の反応にも使用できる。特化 光学的清楚性が必要とされるときに好ましい白金 触媒は本発明の反応混合物中に可溶な白金化合物 触媒である。との白金化合物は Ashby の米国特許 館3139601号に記載されているように式 (PtCh · オレフイン): 及び H(PtCh · オレ フイン)を有する化合物から選ぶことができる。 上記2式に示されたオレフインは殆んどどのタイ プのオレフィンでもよいが、好ましくは、炭素原 子数2~8のアルケニレン、炭素原子数5~1の シクロアルケニレン又はスチレンである。上記式 にあつて使用しうる特定のオレフインはエテレン、 プロピレン、プチレンの種々の異性体、オクチレ ン、シクロペンテン、シクロヘキセン、シクロヘ ブテン等である。本発明の組成物に使用しうる更 に別の白金含有物質は Ashby の米国特許第3 1 5

9 6 6 2 に記載の塩化白金シクロプロパン錯体 (PtC42 · C2H4)2 である。更に別の白金含有物質 は、 Lamoreaux の米国特許第3220972号に 記載されている如き、塩化白金酸と、白金19あ たり2モルまでのアルコール、エーテル、アルデ ヒド及びこれ等の混合物からなる群より遊ばれた 一員とより形成された錯体である。白金触媒とし てだけでなく火炎運転添加剤としても使わされる 好ましい白金化合物は Karstedt の米国特許第 3775452号に配載されたものである。一般 的に言つて、との種の白金錯体はエタノール溶液 中で重炭酸ナトリウムの存在下で、4モルの水和 水を含んだ塩化白金酸をテトラメチルテトラビニ ルシクロシロキサンと反応させて形成される。既 送したとおり、多くの種類の白金触媒がシリコー ンホームを生成する本発明の方法に使用でき、本 発明の組成物は従来技術の組成物の場合のように 特定のタイプの白金触媒に対して敏感ではない。 しかし、好ましい本発明での白金触媒は前記 Lamoreaux の特許の触媒か Karstedt の特許の触

봻である。本発明の範囲内にあつて好ましい触媒 の一つである Karatedt の白金触媒は、アルコー ル及び薩和な塩基例えば重炭酸ナトリウムの存在 下で塩化白金酸をピニル含有シクロテトラシロキ サンかピニル含有低分子量ポリシロキサンと反応 させて形成され、実質的に塩素を含まない。とう した触媒は反応性であつて本発明の組成物中に有 利に使用できる。本発明の範囲内に入る白金触媒 例えば Karstedt の白金錯体触媒の利点は非常に 反応性であるととであり、外のタイプの白金触媒 を使う場合よりも、ホームが早い速度で形成され、 水素ガスが早い速度で放出されその結果、望みの 低密度がより早い速度で形成される。塩化白金蘭 とピニル含有シロキサン物質との間に形成される 白金錯体は塩素を含んでいるか否かに拘らず、本 発明方法にあつて組成物中に触媒として使用する こともできる。しかし、ビニル含有シロキサンモ 塩化白金酸と反応して得られ塩素含有分が実質的 に低下された白金錯体触媒は異つた特性を有する 触棋であつて、本発明のシリコーンホームの製造

により有利に使用される。

最後に、本発明の組成物の低密度シリコーン ホームは幾分燃焼抵抗がある。本発明のシリコー ンホームの燃焼抵抗を向上させるには、かかる特 性を得るべく別の燃烧抵抗添加剤を組成物に添加 しうる。例えば、式(1)の基礎ビニル含有重合体 100部に対し、カーポンプラック好ましくは残 智鋭黄分の低いカーポンプラックロ1~10部を 添加しりる。残留磁黄分の低いとうしたカーポン プラックをとうした組成物に加えると厳良の火炎 抵抗特性が待られる。より好ましくは、基礎ビニ ル含有重合体100部あたり低残留磁黄分のカー ポンプラック Q. 5 ~ 2 部を使用できる。カーポン プラックを2部より更に使つても燃焼抵抗特性は 増しても大したととはない。従つて、組成物に有 利な燃烧抵抗特性を付与する為に本発明の組成物 に使われるカーポンプラックの好ましい 範囲はカ ーポンプラックロ5~2部である。低残留儀費分 のカーポンプラック 0.2 部でも組成物に或る程度 の燃焼抵抗特性が付与されるが、より望ましい燃

特開昭54-135865(11)

携抵抗特性を得るには 0.5 部の設度で使うのが望ましい。他の周知の燃焼抵抗添加剤が本発明のシリコーンホームの基本生成反応を阻害せず本発明の組成物のシリコーンエラストマーを形成する際の白金触媒即ち 8.1 R - オレフィン白金触媒反応を抑制し降化しない限りは、これを組成物に加えて本発明組成物のシリコーンホームの燃焼抵抗特性を更に改善しうる。

い水素化物重合体をビニル含有基礎重合体とは別にして包装するのが有利である。使用者がシリコーンホームを形成するのを望むときには、水素化物ポリシロキサンを水及び白金触媒を含んだビニル含有重合体中に急速に混ぜ込んでも、混合時に水を加えてもよく、組成物は望みの空所中に注入しシリコーンホームに形成させる。次いで組成物は硬化して水素を放出し、ビニル含有基礎重合体が白金触媒の存在下で水素ポリシロキサンと反応して硬化することによりシリコーンホームが形成される。

こうした方法は多くの目的にとつて有利だが、硬化前の混合組成物にある程度の可使寿命即ちポットライフをもたせるのが時たま望まれる。従つて、こうした目的には禁止剤を使うのが普通である。そこで、本発明の組成物には、禁止剤であるビニル含有環ズテトラシロキサン例をはテトラメテルテトラビニルシクロポリンロキサンが全組成物に基づき少なくとも200ppm使うのが望ましい。この化合物を組成物に加えると組成物に幾分

既述のとおり、禁止剤はいずれの成分中に存在してもよい。シリコーンホームの調製に関して必要なことは、水がまだ加えられていないなら、適当量の水を加え、二成分を完全に復合し、それから組成物を適当な巣又は綺型に施こし、組成物

を発泡させて シリコーンホームとする。 二成分又は二包装物を調製する際に払う必要のある注意事項は水素含有ポリシロキサン架橋剤を白金触媒含有基礎成分とは別個の成分中に包装することであり、他の構成分を包入すべき成分をいずれとするかは調製の望まれる特定の二成分系によつて決まる。

又、上記式(1)、(2)及び(3)中のエ、テは式(1)、(2)及び(3)の電合体が既述の所望の一般的及び特定の粘度を有するような範囲の整数であり、即ち、式(1)及び(3)のエは基礎ピニル合有重合体が一般的には25℃で100~10000センチャイズの粘度を有するような値であり、又水米化物ポリシロキサン架機制を示す式(2)中のテポイズの動きの重合体粘度が一般に5~100センチポイズをひましくは5~50センチポイズ特に5~40センチポイズとなるような範囲の値である。

以下、本発明の実施を示めす目的として実施 例を示めす。これ等実施例は本発明を限定したり

特開昭54-135865(12)

その範囲を定めたりする目的では与えられていた い。都は全て重量による。

実施例 1

25 でで 3500センチポイズの粘度を有し 0014重量 50ピニル含有分を有するピニル 終端ジメチルポリシロキサン重合体 20部に、水 2 摘(005部)とテトラメチルテトラピニル環 式テトラシロキサン 2 摘を加えた。この混合物に、 既述の Karstedt の白金錐体の形をした白金 20 ppm を加えた。この組成物に残智観費分の低いカーポンプラック 1部を含むプラックマスターパッ チ 2部を加えた。この基本混合物を硬化し発泡する為に、式

を有し25℃の粘度20センチポイズ、水素含有 分1.5重量≤の水素ポリシロキサンを、上記混合 物100部に10部加えた。約30秒混合後、触 維添加混合物は発泡し始めゲル化しだした。ホー ムの影張は2分以内に完了し、1時間後には一を全でである。ではした。でいるをできないない。ないでは、2 成分を混合したが、2 成分を混合したが、4 成分を混合したが、5 なったが、6 ができないが、6 ができないがいが、6 ができないが、6 ができないが、6 ができないが、6 ができないができないが、6 ができないができないができないができないが、6 ができないが、6 ができないができないができないが、6 ができないが、6 ができないが、6 ができないが、6 ができな

実施例 2

25℃で3500センチポイズの粘度を有し ビニルジメチルシロキシ末端停止ポリジメチルシロキサンをとり、これにKaretedt 触媒の形態の 白金50ppmを加えて組成物 4 を形成した。以下の表に示されるように下記の踏成分を表記の登に て組成物 4 に加えた。

組成物B··水

組成物で・・・メチルピニルシクロテトラシ

組成物 D ・・・ケイ素結合水素含有分 1.5 % のトリメチルシロキシ末端停 止ポリメチル水紫シロキサン

	20.				
組成物	A	В	đ	D	
1	30	0.03	0.04	0.5	
2	3 0	0.0 3	0.0 4	1.0	
5	60	0.03	0.04	1.0	
4	90	0.03	0.04	1.0	
5	120	0.0 3	0.04	1.0	

上記表中の組成物全では数分内にホームを生成した。

实施例 5

2 5 c の粘炭 7 Q 0 0 0 センチポイズのビニルメチルシロキシ末端停止ポリジメテルシロキサンに Karstedt 放鉄の白金 2 5 ppm を加えた。 この 7 Q 0 0 0 センチポイズのビニル重合体 1 0 0 都に水 Q 0 5 都とメチルビニル環状物 Q 0 4 都を

加えた。次いで、実施例2の組成物D5部を上記のものに加えたところ、確ちに水素ガスが発生された。この混合物は発泡し始め非常に微細なセル組織のホームを生成した。このホームのセル(細胞)寸法は25℃で3500センチポイズの低粘度ビニル重合体を使つて作つたホームよりもづつと微細であつた。

実施例 4

25 でで380 センチポイズの粘度を有するピニルジメチル末端停止ポリッロキサン10.5 部、10ミクロンのα-石英 8.4 部、カーポンプラック 0.1 部、及び Lamoreaux の特許に定義され自金 30 ppm を与えるのに十分な 並の自金触線を配合して混合物を調製した。 との混合物に、水 1 滴(0.028部)及びメテルビニルシクロテトラシロキサン 0.0 5 部を加えた。次いで、実施例 2 の組成物 D 1 部を加えたところ 4 5 秒 混合後にホームが形成し始めた。 得られたホームの比重は 0.4 であり火災運延性であつた。その限定酸素指数であり火災運延性であつた。その限定酸素指数で、(Limiting Oxygen Index)は 3 3 0 であつた。

特許出職人ゼネラル・エレクトリック機 代 選 人(7630) 生 沼 (権 二